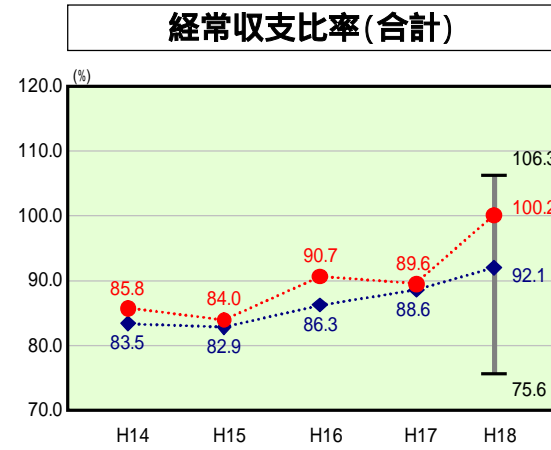


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

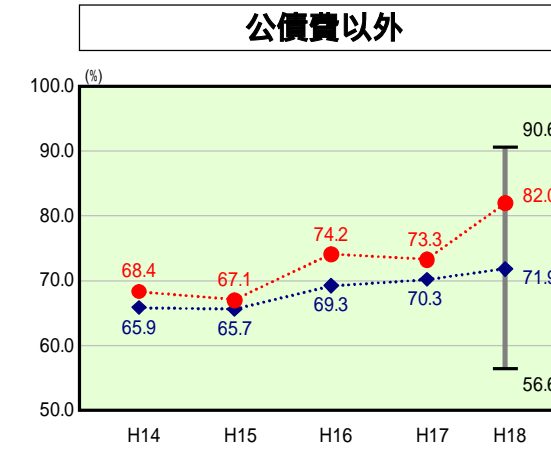
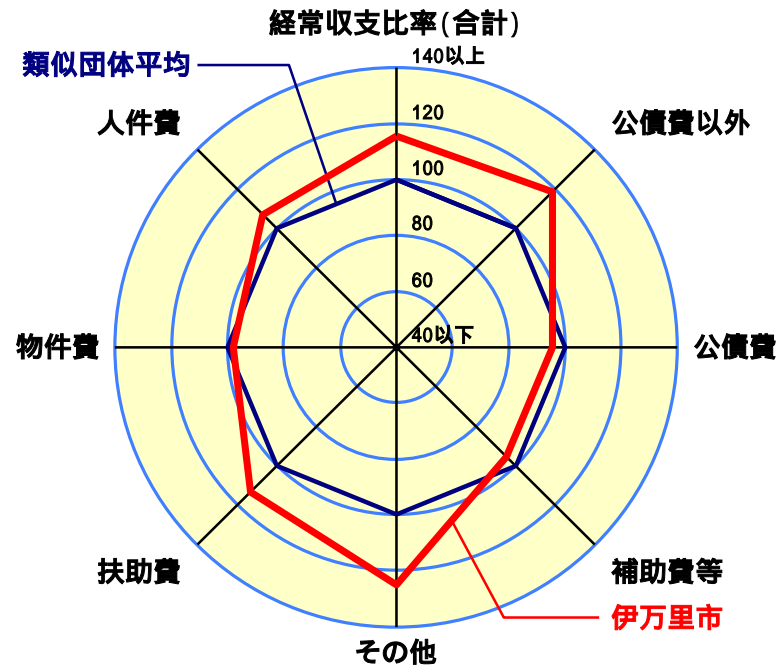
## 経常収支比率の分析



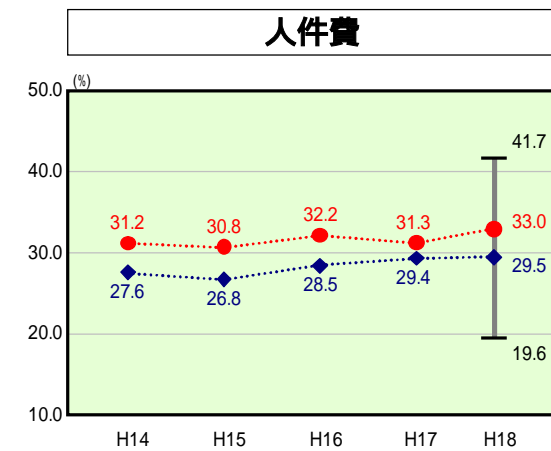
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口 58,670人(H19.3.31現在)  
面積 254.99 km<sup>2</sup>  
歳入総額 20,676,410千円  
歳出総額 20,514,881千円  
実質収支 151,123千円

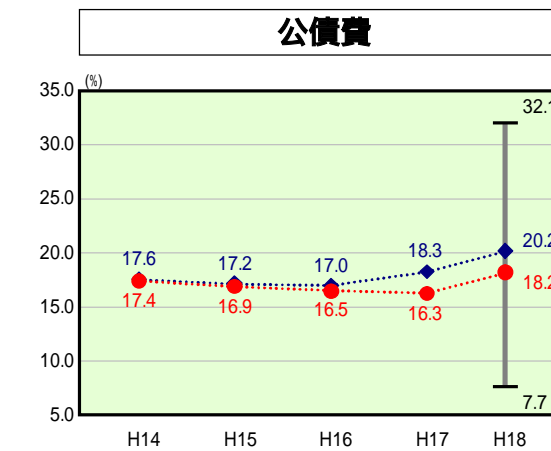
H18類似団体内順位 122/127  
全国市町村平均 90.3  
佐賀県市町村平均 93.9



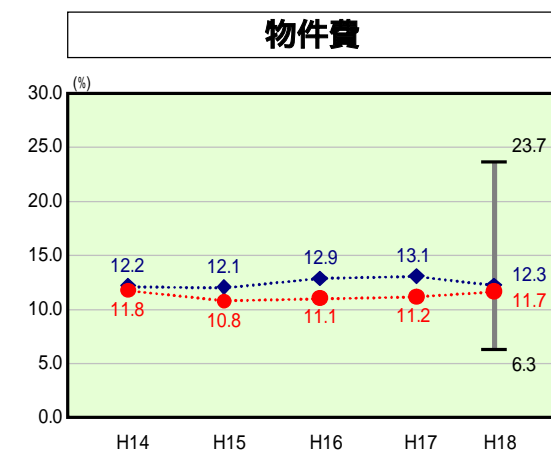
H18類似団体内順位 125/127  
全国市町村平均 70.5  
佐賀県市町村平均 74.1



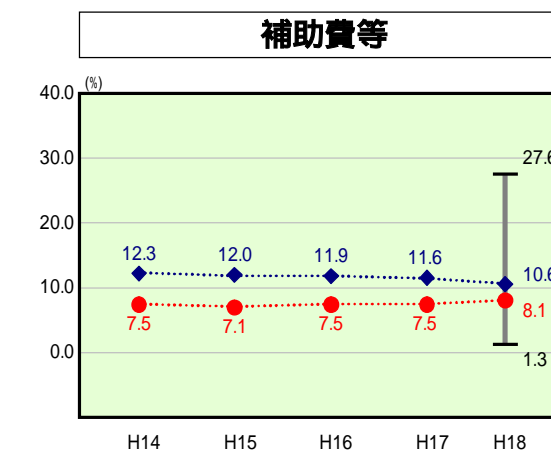
H18類似団体内順位 101/127  
全国市町村平均 28.2  
佐賀県市町村平均 29.4



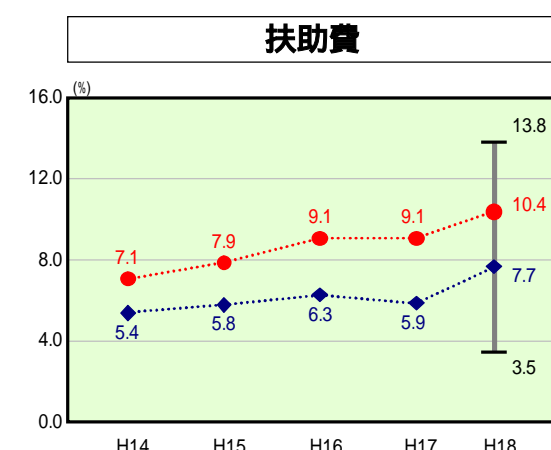
H18類似団体内順位 52/127  
全国市町村平均 19.8  
佐賀県市町村平均 19.8



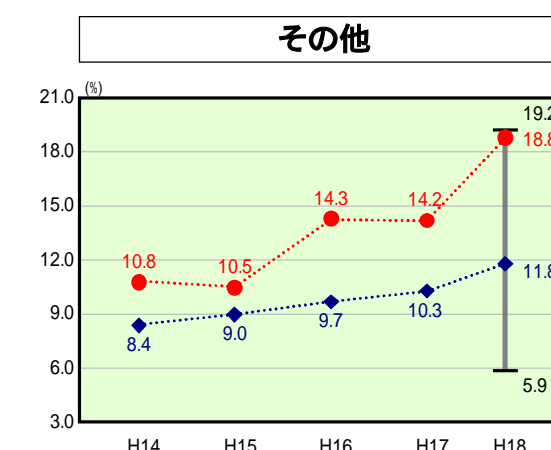
H18類似団体内順位 56/127  
全国市町村平均 12.9  
佐賀県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 41/127  
全国市町村平均 10.2  
佐賀県市町村平均 12.2



H18類似団体内順位 116/127  
全国市町村平均 8.6  
佐賀県市町村平均 7.8



H18類似団体内順位 126/127  
全国市町村平均 10.6  
佐賀県市町村平均 13.6

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
市の面積が広大であるため、類似団体と比較し、支所・出張所を多く配置しなくてはならないことから平均を上回っている。今後は定員管理の適正化に努め、退職者の補充を抑制(4割程度)するなど、削減を図る。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率は全国平均より低い、上昇傾向であるため、引き続き歳出削減を図る。

**【扶助費】**  
市域が広いため保育園が多く、児童福祉関係の扶助費割合が高くなっている。また、減少はしているものの生活保護費の額が類似団体平均を上回っているため、今後も生活保護に係る資格審査等の適正化推進に努める。

**【補助費等】**  
補助費等に係る経常収支比率は全国平均より低くなっている。今後も補助金の交付が適当な事業であるかなど十分に検討し、不適当なものは見直しや廃止を行う。

**【公債費】**  
類似団体平均を下回っているが、今後中学校建設や中核的病院建設などの大型事業を予定しているため、他事業の地方債発行を抑制する等により増加しないように努める。

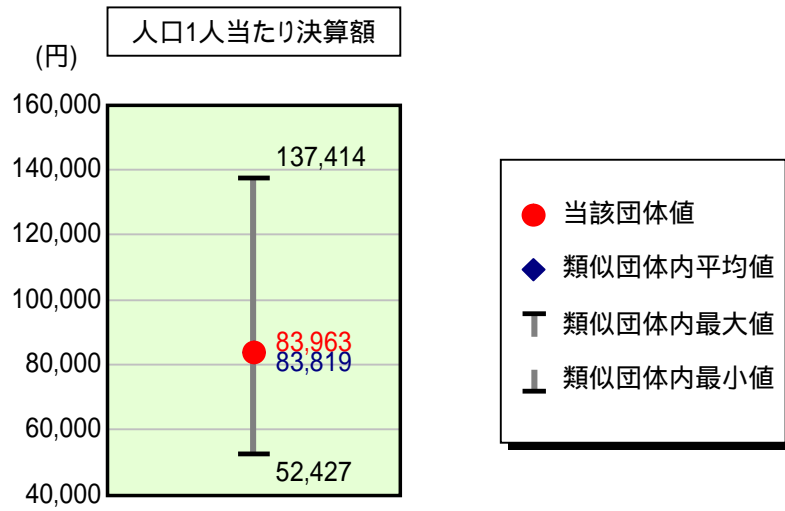
**【その他】**  
その他に係る経常収支比率は全国平均より高くなっている。この主な要因としては、工業用水事業や市民病院事業、下水道事業等への繰出金の増加である。今後は、公営企業会計についても徹底した経費の削減を行うとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げ等による健全化を図ることにより、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**【普通建設事業】**  
類似団体平均を下回っているが、今後、中学校建設事業などの大型プロジェクト事業を予定しており、また起債制限比率が上昇傾向にあるため、今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

佐賀県 伊万里市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



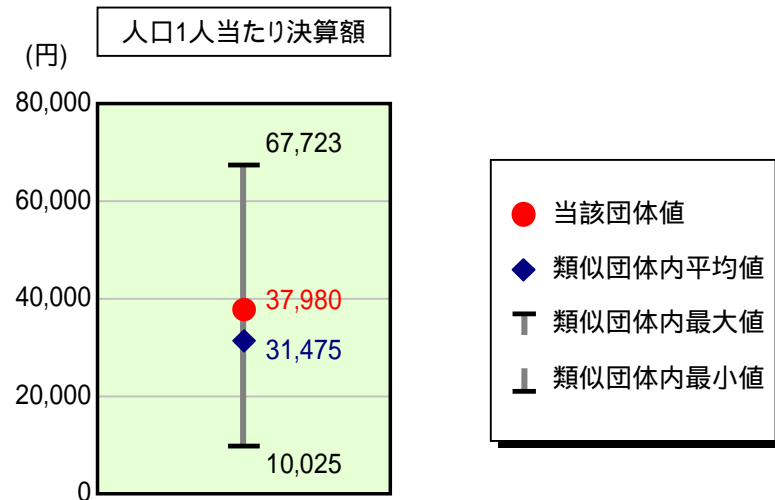
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,834,977	82,410	77,107	6.9
賃金(物件費)	233,452	3,979	3,450	15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	28,958	494	6,449	92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	707	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,696	2,620	2,833	7.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,760	1,206	1,730	30.3
退職金	395,739	6,745	8,460	20.3
合計	4,926,104	83,963	83,819	0.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.10	8.20	0.90
ラスパイレス指数	96.4	97.3	0.9

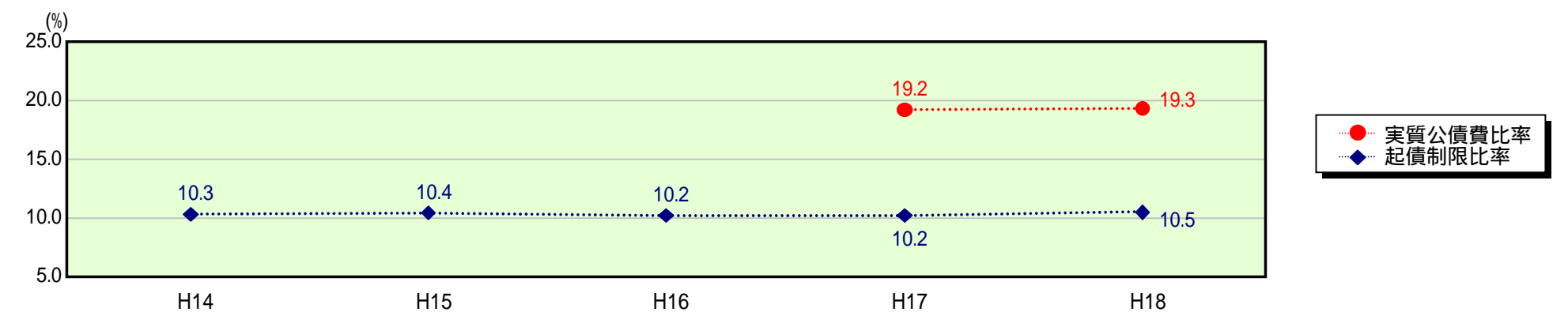
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

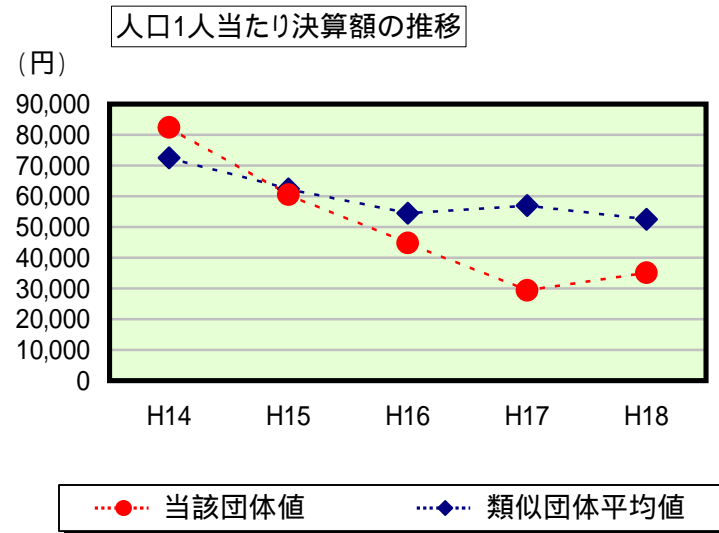
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,190,737	37,340	46,879	20.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,122,451	19,132	12,453	53.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	143,879	2,452	4,468	45.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	100,170	1,707	1,748	2.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,395	24	21	14.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,330,359	22,675	34,112	33.5
合計	2,228,273	37,980	31,475	20.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,905,409	82,348	29.8	72,481	5.5	35.3
うち単独分	2,832,554	47,551	2.4	47,913	12.2	14.6
H15	3,598,867	60,540	26.5	62,431	13.9	12.6
うち単独分	1,902,243	32,000	32.7	41,705	13.0	19.7
H16	2,650,193	44,767	26.1	54,494	12.7	13.4
うち単独分	1,207,194	20,392	36.3	39,580	5.1	31.2
H17	1,733,937	29,387	34.4	57,030	4.7	39.1
うち単独分	932,856	15,810	22.5	37,129	6.2	16.3
H18	2,056,705	35,055	19.3	52,453	8.0	27.3
うち単独分	705,386	12,023	24.0	30,509	17.8	6.2
過去5年間平均	2,989,022	50,419	7.6	59,778	7.1	0.5
うち単独分	1,516,047	25,555	22.6	39,367	10.9	11.7